

日本綿花社長・佐野常樹の養父・佐野常民は 佐賀の7賢人であり日本赤十字の創設者



佐野常樹

日本綿花初代社長の佐野常樹(旧名:浅見四郎)は二本松少年隊士として戊辰戦争を戦った。その後、官の道に入り、農商務省、内務省、外務省の参事官、書記官を歴任。内務省時代には殖産興業を推進する担当者として、また、日本の技術的發展を諸外国にアピールするため、明治政府が初めて正式に参加した万博である明治6(1873)年開催のウィーン万国博覧会などにも随行している。



明治6(1873)年5月～10月に開催されたウィーン万国博覧会



佐野常民

一方、佐賀藩出身の佐野常民は、三重津海軍所で国産初の実用蒸気船「凌風丸」を完成させ、また、日本赤十字社の前身となる「博愛社」を設立するなど佐賀の7賢人の一人として名高い。常民は、博覧会御用掛に就任し、ウィーン万国博覧会に副総裁として派遣され、その後、日本での内国勸業博覧会実現に向けて尽力している。

その常民の実務を支えていたのが佐野常樹であり、常民は彼の実力を高く評価し、娘の糸千代と結婚させ、婿として迎え入れている。大阪の紡績業界の幹部や豪商も、海外事情に精通し、佐野常民、そして渋沢栄一らの政財界のつながりを期待して、佐野常樹に日本綿花初代社長就任を要請したと見られる。なお、日本綿花が設立された明治25(1892)年の農商務大臣は佐野常民である。

北九州市大里地区に現存する鈴木木の「王国」

北九州市門司区大里(だいり)は、鈴木商店が神戸の次に大規模進出を果たした地である。また、対岸の彦島にも鈴木商店の工場群があり、金子直吉は神戸と関門海峡は鈴木マークで埋めると豪語した。良質な水、豊富な労働力、筑豊の石炭が狙いであり、交通の面でも魅力的な地で、金子直吉は「商売の基礎は地理的条件が必要だ」と名言を残している。

市史では「日露戦争後、北九州工業地帯の輪郭を取りはじめた。大きな要因が中央資本の進出にあった。最も目覚ましい動きを示したのが、神戸の鈴木商店の大里…」と鈴木商店の進出の経緯を詳しく解説している。大里には、大里製糖所(現・関門製糖)、大里製粉所(その後、現・ニッポンに合併)、帝国麦酒(大日本麦酒を経て、現・サッポロビール)、大里酒精製造所(現・ニッカウヰスキー門司工場)、神戸製鋼所門司工場(現・神鋼メタルプロダクツ)、日本冶金(現・東邦金属)、その他にも製塩所、精米所、精錬所などがあった。一部の企業では、現在でも鈴木商店時代の建物を活用している。

北九州市のWebサイトには、「北九州市門司区大里地区ガイドマップ」が掲載され、「大里に「王国」を築きあげた鈴木商店」と題して、鈴木商店関連史跡を紹介している。同地区の住宅街の一角には、鈴木商店の境界杭を見ることができ、町のいたるところで鈴木商店の威光を感じることができる。



現在の関門製糖(旧・大里製糖所)



大里製粉所(その後、現・ニッポンに合併)



大里製粉所時代からの倉庫。現在はニッカウヰスキー門司工場(旧・大里酒精製造所)が使用

北九州市大里地区に現存する鈴木木の「王国」



大正十三年六月十日 下関新聞社写真部撮影 櫻多酒株式会社 工場

帝国麦酒(現・サッポロビール)



門司麦酒煉瓦館

鈴木商店の
境界杭



神鋼メタルプロダクツ内にある境界杭

門司麦酒煉瓦館とサクラビールの復刻

鈴木商店時代の建造物で一際目を引くのが門司麦酒煉瓦館である。大正2(1913)年、帝国麦酒は九州初の大規模ビール工場として設立され、サクラビールのブランドとして国内で第3位のシェアを誇り、さらには鈴木商店のネットワークを通じ世界中に輸出された。本建物は、サッポロビール門司工場として2000年までビールの製造を続けた。現在は北九州市の施設として、鈴木商店時代からのビールの歴史を伝えるミュージアムとして親しまれている。

2020年にはサッポロビールよりサクラビールが復刻販売された(2021年、2022年春にも限定販売された)。



現在の門司麦酒煉瓦館



受け継がれるインドとの関係

～日本のODA史上最大規模のプロジェクトにも発展

日本綿花の創業後の綿花の調達はインドからであり、若手の喜多又蔵がボンベイ(現・ムンバイ)に派遣された。当時、インドには日本人はわずか40人しかいなかったといわれるが、大正期にはインドでの駐在員は100名を超え、日本の商社の中でも最大級の陣容を誇った。

1948年には戦後初めての通商使節団がインドに派遣され、日綿實業(1943年に日本綿花から社名変更)取締役の福井慶三(後の11代社長)が参加し、インド・パキスタンからの綿花輸入の買い付け商談をまとめ、両国間の貿易再開に向けて尽力した。

1957年にはインド国鉄の電化工事(アサンソール～ルールケラ間の約112キロ)を日本国有鉄道(国鉄/現・JR)と共に受注し、これは日本の鉄道の技術向上につながったともいわれている。また、ニチメン(1982年に日綿實業から社名変更)が手がけた工業塩ビジネスは現在の双日にも受け継がれており、日本、アジアのソーダ工業の発展にも寄与している。



戦後初の通商使節団としてインドに向かう日綿實業の福井取締役(右から2番目、後の11代社長)

鈴木商店にとってもTATAグループと銑鉄の取引を行うなどインドは重要な国の一つであった。日商岩井時代には、日本向け鉄鉱石、製鉄プラントの他、自動車産業の育成にも貢献。双日発足以降はチェンナイ市近郊にて工業団地の開発も手がけている。



デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道鉄道敷設プロジェクト(部分開通時の試運転)

2013年以降、デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道の軌道・電化・信号・通信工事、計6契約を受注し、その累計は円借款として過去最大規模となる3,500億円超。本件は、民間企業が手がける鉄道インフラ案件では世界最長の約1,500キロにわたる工事となり、日本政府が進めていた「質の高いインフラ輸出」戦略に合致した案件として注目されている。



戦前まで使われていたボンベイのコットンハウス。インド奥地で買い付けた綿花をえり分けたり計量したりした自社専用倉庫ビル。石造りのビルの正面壁面にはJAPAN COTTON TRADING CO LTD(日本綿花株式会社)の名が刻まれていた(すでに取り壊されている)。



第2次大戦まで使用していたボンベイ店長のゲストハウス